

平成16年2月期

決算短信（連結）

平成16年4月7日

上場会社名 株式会社 しまむら

上場取引所 東京証券取引所
市場第一部

コード番号 8 2 2 7

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.shimamura.gr.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤原 秀次郎

問合せ先責任者 役職名 企画室長 氏名 佐藤 政明 TEL (048) 652-2111

決算取締役会開催日 平成16年4月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年2月期の連結業績（平成15年2月21日～平成16年2月20日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	299,688	8.5	20,584	13.6	20,440	16.2
15年2月期	276,212	8.8	18,119	19.1	17,588	17.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年2月期	10,755	20.7	292	93	—	—	12.0	13.5	6.8			
15年2月期	8,909	13.6	251	96	—	—	11.5	12.5	6.4			

- (注) ①持分法投資損益 16年2月期 一百万円 15年2月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 16年2月期 36,554,986株 15年2月期 35,359,547株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年2月期	156,760		98,114		62.6	2,682	77	
15年2月期	145,693		81,683		56.1	2,310	31	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年2月期 36,554,277株 15年2月期 35,355,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年2月期	17,555		△12,242		△5,177		13,700	
15年2月期	13,749		△10,926		△1,537		13,568	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成17年2月期の連結業績予想（平成16年2月21日～平成17年2月20日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	157,370		11,190		6,200	
通期	328,250		23,490		12,560	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 343円32銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

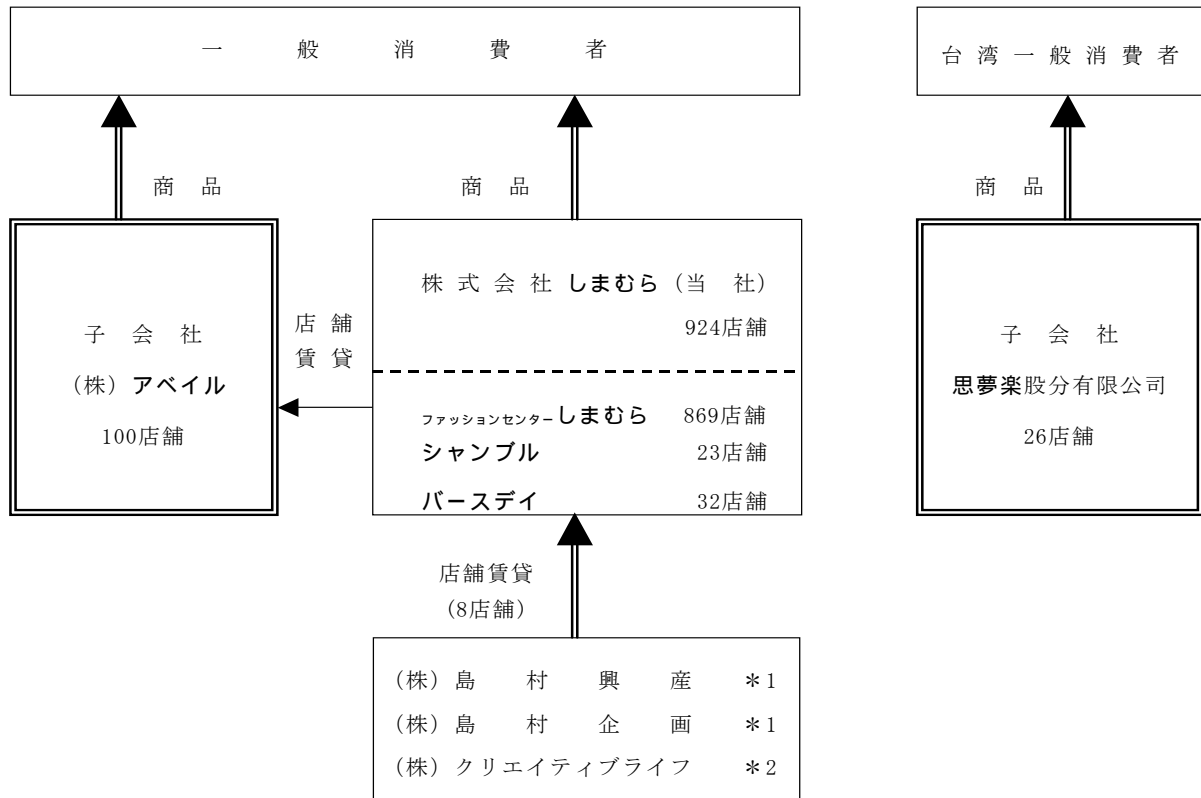
当社の企業集団は、株式会社しまむら（当社）と子会社2社で構成され、主として衣料品を中心としたソフトグッズの販売を行うチェーンストアを展開する事業をしています。

1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次の通りです。

- 1) 当社の基幹である「ファッションセンター しまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンター しまむら」は主たる顧客層を25才～45才の主婦とし、家庭衣料と関連品を販売する事業を展開しています。
 - ・「バースデイ」はベビー・トドラー用品だけを深く幅広く扱う事業展開をしています。
 - ・「サンプル」は婦人のファッション雑貨を扱う事業を展開しています。
- 2) 株式会社アベイルは、15才～25才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。
- 3) 思夢楽股分有限公司は、台湾において「ファッションセンター しまむら」業態の衣料品を販売する事業を行っています。

2. 企業集団等についての系統図は次のとおりであります。



*1 主要株主・代表取締役が当社役員であります。
 *2 代表取締役は当社役員の近親者であります。

3. 子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社
株式会社 アベイル 思夢楽股分有限公司

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。

「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。

常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。

世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する考え方は、長期にわたり安定した配当を継続するとともに、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために内部留保を適切に再投資することを基本としています。

チェーンストアの経営においては店舗網の拡充と事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、これに内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と物流システム、情報システムの改革などへの投融資等が基本となりますが、当社はキャッシュフローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、株主各位のご支援にお応えする所存です。

3. 中長期的な会社の経営戦略

中期の数値目標として、株式会社しまむらでは平成18年2月期に粗利益率29.5%、平成20年2月期に販管費率19.5%、営業利益率10%の達成を目指して、そのためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新企業構造への仕組みの構築を進めております。中でも主力の「ファッションセンターしまむら」業態では、消費者に対して適正な時期に値打ちのある価格で商品を提供すべく、商品の企画の段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めています。

また、事業範囲の拡大として実験を進めておりますベビー・トドラー用品を扱う「バースデイ」、婦人の雑貨を扱う「シャンブル」の2業態もビジネスモデルの確立を目指しており、これら業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

子会社として店舗展開を早めている若年層を対象とした「アベイル」は、チェーン化の密度を上げるべく全国での多店舗化を加速させており、平成17年2月期には営業利益率5%の達成を目指し、売上・利益の両面で2つ目の成長の柱としてウエイトを高めて行く予定です。

また、台湾において展開している思夢楽股份有限公司は、多店舗化と現地物流センターの稼働によるオペレーション体制のもとに、現地仕入商品の拡大によって台湾のお客様に密着した商品供給体制を作り上げ、平成17年2月期の単年度黒字化に向けた売上高の向上を目指しています。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

取締役会の運営については、的確かつ迅速的な経営の執行を図る為に毎週開催しています。また、社長を中心として臨機応変に経営問題に対応できる体制を構築しています。

また、監査役による取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視出来る体制となっております。合わせて内部監査室を設置し、業務活動全般、手続き等の妥当性についての監査を実施しております。

当社は、株主総会及び年2回の決算発表に加え、適時ニュース・リリースや説明会等により、投資家・アナリスト・マスコミの皆様へ情報の開示や提供を行っており、今後も公明性と透明性の高い経営に努める方針です。

5. 対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社は世界的に見ても衣料品のみを扱う業態としては、5万を超えてきわめて多くのアイテムを取扱い、かつ1店舗当たりの商圈を5,000~7,000世帯程度の小商圈で店舗展開するという珍しい事業を展開しています。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に、日本全域と台湾で密度の高いドミナント展開を進めています。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なり、これに最適なシステムで運営すると事業は一層効率的になりますので、当社は今後とも店舗数の増加と仕組みの構築を図るため、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

3. 経営成績及び財務状態

1. 経営成績

地道な経営構造の再構築によって目立って業績を回復してきている製造業界に対比して、当期の流通業界はまだまだ厳しい環境の中で、激しい競争を展開し続けております。

また、当期も大手量販店を始めとして流通各社の出店はハイピッチで、すでに過剰といわれる売場面積の一層の増加によって競争はさらに激しく、供給過剰から価格の下落も一層進んできております。

当社は長期的な時代の変化に対応して、営業の基本を“低価格”から“品質”そして“ファッション性”へと切り替えてきておりますが、当期からは、これをさらに“トレンドの提供”へと大きく変えてまいりました。

これは消費者の満足感が高度化して、常に新しいものを期待し、しかも流行が短サイクルになる時代には、流行の波の前半に位置して、商品を提案・提供する必要によるものです。

このために、当期は年度の基本方針として“やわらかさ”をかかげ、発想・仕事・組織・店舗・会社の運営全てにやわらかさをもって対処すべく、改善を進めました。

1) 主力のしまむら業態においては、

①商品政策では、流行を先取りするトレンド商品を提供し、これを売場で目立つ陳列・演出を行ない、ファッションに対するお客様の期待感を高めました。さらに各シーズン・各地域の気候・気温に応じて商品管理をおこなう「ジャスト・シーズン対応」と「地域別対応」の仕組みの完成度を高めたことで、来店客数は店舗数の増加率を上回り、前年同期比7.9%の増加となりました。

このトレンド商品の提案と、それを目立たせるレイアウトと陳列の変更による改装は、当期末までに373店舗で実施し、従来とは1歩違った認識を来店されるお客様に与えて、業績の向上に結び付けてきております。

商品の単価については、常時低価格による差別化を推進した結果、平均1点当たりの販売単価は747円と前年同期比3.6%減となりました。

②商品政策の明確化を目的として、現在15ブランドを展開しているストア・ブランドは、商品の幅の拡大と、トレンドをコーディネートした提案によって、お客様の認知度が高まってきており、当期末の結果は、主力の婦人衣料部門で売上高の12.8%、寝装具部門では同14.7%を占め、全体でも10.8%と前期比の約2.5倍に成長しました。また、このストア・ブランドの拡大強化によって、商品の品質管理レベルも向上し、当期末の不良品の発生率は前年同期の0.28%から0.18%と大きく低下し、その数量では前年同期比34.5%減と大幅に削減することができました。

③物流部門については、幹線物流を主軸とした関ヶ原商品センターを開設し、あわせて積載効率の見直しや幹線輸送の効率化を実施しました。

この結果、全国を移動する荷物の平均一個当たりの輸送単価は63.9円と前年に比べ11.0%減となりました。

④生産から店頭までのトータルな流通の合理化を目指した中国からの直接物流も軌道に乗りつつあります。

当期の直接物流による入荷個数は2,542千ケースと前期の3.3倍、コンテナ数では20フィート換算で4,458本と前期の4.8倍の規模に拡大しております。また、直接物流を実施しているサプライヤー数も前期末の63社から当期末では104社までに増加し、流通構造の変革と値入率の向上を着実に進めることができました。

さらに、関ヶ原商品センター内に保税蔵置場を設置し、サプライヤーの利便性を高め、サプライチェーンの高度化に向け、基盤の整備を推し進めました。

⑤販売費及び一般管理費については、既存店の移転と改装に伴う閉店セールを23店舗で行った結果、販売費は前年同期比171.6%増、改装に伴う陳列器材等による消耗品費が同23.8%増となって、売上高に占める販管費率は21.5%と前年同期から0.2%の増加となりました。

一方で上期の異常な低温に対応すべく夏物商品を北から西へ大胆に店舗間移送を実施したことによる物流費の増加は下期で吸収する等、各費目に渡り合理化を推し進めました。

この効果は、当社とサプライヤーの双方にとってデータ管理精度が一段と高まり、調達業務の高度化に貢献しております。また、副次的な効果としてペーパーレス化が進み、その一例として発注伝票用紙の削減は、当期末で前年同期の85.9%減となり、運用の仕組み全体にわたり大きな効果をあげてきております。

⑥店舗展開では、沖縄県2店舗目となる宮古店を開店し離島への出店を増やす一方で、都心部への展開のモデルとして名古屋市昭和区にビルインタイプのテナント出店を行うなど、柔軟に新たな空白地帯への出店を進めております。また当期も複数業態によるファッションモール形式での出店を加速させており、ファッションモールは18ヶ所の新たな出店で合計50ヶ所となりました。

⑦当期も引き続き積極的に出店を行ない、51店舗の新店舗を開設したほか、既存店の移転と建替えを8店舗で行いました。この結果、当期末のしまむら業態の店舗数は869店となり、その総売場面積は前年同期より62,397㎡増加の861,392㎡となりました。

その1店舗平均の売り場面積は同14.4㎡増加して991.2㎡となり、1,000㎡を基準とする適正規模化を一層進めることができました。

以上の結果、当期の既存店の売上高は前年同期比0.1%の増加となり、サンプル及びバースデイを含む(株)しまむら単独の当期の商品売上高は2,752億83百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は198億73百万円（同9.5%増）、当期純利益は107億25百万円（同14.0%増）を計上して、引き続き増収増益を達成することができました。

2) ベビー・トドラー洋品を専門に扱うチェーン店舗のバースデイ事業部門では、当期に12店舗の新店舗を開設して当期末での店舗数は32店舗となり、売上高は前年同期比69.6%増の43億83百万円となりました。

また、女性の生活関連雑貨を扱うチェーン店舗のサンプル事業部門は、11店舗を新設して当期末での店舗数は23店舗となり、売上高は前年同期比115.3%増の27億10百万円となりました。

両業態ともビジネスモデルの確立を目指して企業規模の拡大と商品力の強化を進めております。

3) 若者向け業態の子会社アペイルは、29店舗の新店舗を開設して当期末での店舗数は100店舗となり、チェーンストアとしての基礎を確立することができました。

変化の激しいファッション商品の構成に対応した商品管理力を強化したものの、記録的な冷夏と暖冬の影響によって、既存店売上高は前年同期比0.1%減となりましたが、新店の開設を積極的に進めた結果、商品売上高は前年同期比36.7%増の221億47百万円を計上しました。

また、チェーンストアとしての効率的な経営が軌道に乗り始めて、当期の経常利益は9億3百万円、当期純利益は4億51百万円を計上して、累積損失を一掃することができました。

4) 台湾で事業展開する子会社の思夢楽は、商品調達の現地化を進め、当期は全体の8割程度にまでに拡大させました。また“色目”を台湾のお客様の要望に合わせて、またトレンドの取り込みと商品単価の引き下げを進めた結果、当期の既存店売上高は前年同期比21.6%増と引き続き高い伸長率を示しました。

当期は2店舗の新設により当期末の店舗数は26店舗となり、その結果、当期の商品売上高は前年同期比22.7%増の22億56百万円（6億94百万NT\$、同29.9%増）となりました。

当期のしまむらグループ全体では合計105店舗を新規出店し、当期末の総店舗数は1,050店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度での商品売上高は2,996億88百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は204億40百万円（同16.2%増）、当期純利益は107億55百万円（同20.7%増）を計上して、(株)しまむら単体と同様に増収増益を達成することができました。

2. 財務状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および新規出店等による投資活動、ならびに社債の償還等の財務活動を行った結果、手元流動性期末残高は、前連結会計年度に対し1億31百万円増加し137億0百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、175億55百万円（前年同期比38億6百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額74億92百万円の支出等に対し、税金等調整前当期純利益192億87百万円と減価償却費40億68百万円等の非資金項目等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、122億42百万円（前年同期比13億15百万円の増加）となりました。これは建設立替金及び差入保証金の回収28億18百万円の収入等に対し、事業拡大のための新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得89億86百万円ならびに建設立替金及び差入保証金の支出55億40百万円の支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、51億77百万円（前年同期比36億40百万円の増加）となりました。これは公募増資による70億12百万円の収入から、普通社債の償還100億円、配当金の支払20億64百万円、ならびに長期借入金の返済1億14百万円の支出等を差引いたものであります。

なお、当社のキャッシュ・フローのトレンドは次のとおりであります。

	第50期 平成15年2月期	第51期 平成16年2月期
自己資本比率	56.1%	62.6%
時価ベースの自己資本比率	159.0%	160.5%
債務償還比率	2.7年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.4	30.7

※自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー・利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

製造業を中心に日本の企業業績は目立った回復を見ており、上場企業の経常利益率も異常だったバブル期を上回る見通しとなりつつあります。

一方素材の価格は全般に高騰してきておりますが、衣料品については主産地の中国国内ではいまだ生産設備の増強が続く等、供給過剰からの原料高・製品安の傾向は当分続くものと思われま

す。国内の衣料品需要は近年、枚数ベースで横ばいが続いておりますが、単価の下落から市場ボリュームとしては当面減少が続くものと思われま

す。このような状況下で、当社は中期目標を「新しい企業構造への脱皮」とし、今後の4年先を目指して粗利益率29.5%、販管費率19.5%、営業利益率10.0%を達成することを目標として掲げて、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいります。

これにより積極的に単価を下げつつ、商品価値の追求を続け、業界でのシェア拡大を目指しております。

平成16年度は、すべての発想の基本を「売れる売場を基本としての組織的な運営」として、調達・運営・組織の高度化に取り組んでいくこととし、主力のしまむら業態では、

①ストア・ブランド化、直接物流の拡大と、業務の完成度を高め、サプライヤーとの協業体制を進め、無駄のない流通構造を作り、デフレ環境での強固な体質の企業となるべく努めてまいります。

②商品政策では、すべての部門においてファッショントレンドを提供すべく、情報収集の強化を行ない、また、異常気象を前提としながら、地域別マーチャンダイジングを徹底し、お客様の満足度を高めるよう努めていきます。

③出店政策では、新しいタイプの店舗としてビルイン型店舗の出店や食品スーパーとの共同出店等により、立地の開発の多様化に向けて努力しております。

④店舗運営面では、トレンド提案の強化を行ない、魅力的な売場を構築すべく、陳列・演出技術の向上に努め、お客様の来店頻度の向上を目指します。

当期も引き続き既存店の改装を継続し、プレゼンテーションの標準化を進めます。また、さらなるローコスト運営を目指し、作業手順・作業環境の改善にも取り組んでまいります。

以上の施策と共に、平成16年度も引き続き積極的な業容の拡大を目指し、しまむら業態で新たに50店舗の開設を計画し、期末の総店舗数は919店舗として強力なチェーン展開の構築をすすめる予定であります。

店舗の展開を急いでいる、バースデイ事業部門は平成16年度に20店舗を開設して期末で52店舗とし、またシャンブル事業部門では8店舗を開設し、期末で31店舗となる予定です。両業態とも商品構成と売場の高度化により売上と粗利益の向上を目指してまいります。

子会社のアベイルは平成16年度に27店舗を開設して、期末店舗数は127店舗を予定しており、全国での多店舗化を加速させています。アベイルは100店舗を越えたチェーン展開に対応してコントロールの精度を高め、今期は営業利益率5%を数値目標とし、カジュアル衣料品小売業界でのユニークな存在となるべく努めてまいります。

台湾で展開する子会社の思夢樂については、3店舗の開設とともに国内同様トレンドの提案を強化した商品政策と売場の構築を行ない、顧客の支持を一層高めて早期の黒字化を目指してまいります。

以上により、平成16年度はグループ全体で合計108店舗の新規出店を行ない、期末でのグループ総店舗数は1,158店舗となる予定です。

また平成16年度の業績見通しにつきましては、(株)しまむら単体では、商品売上高2,970億円（前年同期比7.9%増）、経常利益221億円（同14.7%増）、当期純利益118億円（同10.2%増）を見込んでおり、しまむらグループ連結では、商品売上高3,282億円（同9.5%増）、経常利益234億円（同14.9%増）、当期純利益125億円（同16.8%増）を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月20日)		当連結会計年度 (平成16年2月20日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			13,568		13,700	
2. 受取手形及び売掛金			99		198	
3. 有価証券	※1		5		—	
4. たな卸資産			22,259		24,506	
5. 繰延税金資産			674		880	
6. その他			530		557	
流動資産合計			37,139	25.5	39,842	25.4
2,703						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		65,545		72,018		
減価償却累計額		23,557	41,987	26,542	45,476	
(2) 機械装置及び運搬具		4,786		5,382		
減価償却累計額		3,168	1,618	3,541	1,840	
(3) 器具及び備品		2,581		2,602		
減価償却累計額		1,692	888	1,847	755	
(4) 土地			19,793		21,063	
(5) 建設仮勘定			957		628	
有形固定資産合計			65,245	44.8	69,764	44.5
4,519						
2. 無形固定資産			920	0.6	920	0.6
△0						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,435		4,107	
(2) 長期貸付金			2		2	
(3) 繰延税金資産			339		289	
(4) 差入保証金			37,370		39,227	
(5) その他			2,498		2,833	
(6) 貸倒引当金			△259		△227	
投資その他の資産合計			42,388	29.1	46,233	29.5
3,844						
固定資産合計			108,554	74.5	116,918	74.6
8,363						
資産合計			145,693	100.0	156,760	100.0
11,067						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月20日)		当連結会計年度 (平成16年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		15,239		17,289		
2. 一年内償還予定社債		10,000		5,000		
3. 短期借入金		114		—		
4. 未払法人税等		3,815		5,357		
5. 賞与引当金		945		1,015		
6. その他	※1	5,263		5,280		
流動負債合計		35,377	24.3	33,942	21.6	△1,435
II 固定負債						
1. 社債		15,000		10,000		
2. 長期借入金		12,100		12,100		
3. 退職給付引当金		648		787		
4. 定時社員退職功勞引当金		—		214		
5. 役員退任慰勞引当金		—		668		
6. その他		511		463		
固定負債合計		28,259	19.4	24,233	15.5	△4,025
負債合計		63,637	43.7	58,176	37.1	△5,460
(少数株主持分)						
少数株主持分		372	0.2	470	0.3	97

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月20日)		当連結会計年度 (平成16年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金		13,559	9.3	—	—	—
II 資本準備金		13,283	9.1	—	—	—
III 連結剰余金		54,651	37.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		236	0.2	—	—	—
V 為替換算調整勘定		33	0.0	—	—	—
VI 自己株式		△81	△0.0	—	—	—
資本合計		81,683	56.1	—	—	—
I 資本金	※2	—	—	17,086	10.9	—
II 資本剰余金		—	—	16,808	10.7	—
III 利益剰余金		—	—	63,288	40.4	—
IV その他有価証券評価差 額金		—	—	882	0.6	—
V 為替換算調整勘定		—	—	140	0.1	—
VI 自己株式	※3	—	—	△92	△0.1	—
資本合計		—	—	98,114	62.6	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		145,693	100.0	156,760	100.0	11,067

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			276,212	100.0	299,688	100.0	23,475	
II 売上原価			197,271	71.4	212,708	71.0	15,437	
売上総利益			78,941	28.6	86,979	29.0	8,038	
III 営業収入			836	0.3	884	0.3	48	
営業総利益			79,777	28.9	87,863	29.3	8,086	
IV 販売費及び一般管理費	※1		61,657	22.3	67,279	22.5	5,621	
営業利益			18,119	6.6	20,584	6.8	2,464	
V 営業外収益								
1. 受取利息		250			298			
2. 建設資材売却益		113			119			
3. 投資有価証券売却益		6			—			
4. 雑収入		192	563	0.2	226	644	0.2	81
VI 営業外費用								
1. 支払利息		613			469			
2. 為替差損		408			237			
3. 新株発行費		—			39			
4. 雑損失		73	1,095	0.4	42	789	0.2	△306
経常利益			17,588	6.4	20,440	6.8	2,851	
VII 特別利益								
1. 持分変動利益		190	190	0.0	—	—	—	△190
VIII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※2	349			267			
2. 投資有価証券評価損		1,053			—			
3. 過年度定時社員退職 功労引当金繰入額		—			180			
4. 過年度役員退任慰労 引当金繰入額		—			612			
5. その他		71	1,474	0.5	92	1,153	0.4	△321
税金等調整前当期純 利益			16,304	5.9	19,287	6.4	2,982	
法人税、住民税及び 事業税		7,379			9,035			
法人税等調整額		23	7,402	2.7	△601	8,434	2.8	1,032
少数株主損失 (少数 株主利益は△)			7	0.0		△97	0.0	△104
当期純利益			8,909	3.2	10,755	3.6	1,846	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 連結剰余金期首残高			47,494		—	—
II 連結剰余金減少高						—
1. 配当金		1,697		—		—
2. 役員賞与		54	1,751	—	—	—
III 当期純利益			8,909		—	—
IV 連結剰余金期末残高			54,651		—	—
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			—		13,283	—
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株発行		—	—	3,525	3,525	—
III 資本剰余金期末残高			—		16,808	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			—		54,651	—
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		—	—	10,755	10,755	—
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		—		2,064		—
2. 役員賞与		—	—	54	2,119	—
IV 利益剰余金期末残高			—		63,288	—

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,304	19,287
減価償却費		3,909	4,068
為替差損		409	246
固定資産除売却損		327	226
投資有価証券評価損		1,053	0
投資有価証券売却益		△6	—
持分変動利益		△190	—
貸倒引当金の増減額 (減少額は△)		△37	82
賞与引当金の増加額		112	70
退職給付引当金の増加額		109	138
定時社員退職功労引当金の増加額		—	214
役員退任慰労引当金の増加額		—	668
受取利息及び受取配当金		△258	△321
支払利息		613	469
売上債権の増加額		△61	△98
たな卸資産の増加額		△1,772	△2,261
その他の流動資産の増減額 (増加額は△)		17	△28
仕入債務の増加額		1,976	2,055
その他の流動負債の増減額 (減少額は△)		△143	441
その他		198	248
役員賞与の支払額		△54	△54
小計		22,506	25,452
利息及び配当金の受取額		175	167
利息の支払額		△613	△571
法人税等の支払額		△8,319	△7,492
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,749	17,555

		前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		—	△606
投資有価証券の売却による収入		15	—
有形固定資産の取得による支出		△7,496	△8,986
有形固定資産の売却による収入		2	0
無形固定資産の取得による支出		△94	△28
建設立替金・差入保証金の増加による支出		△5,884	△5,540
建設立替金・差入保証金の回収による収入		2,537	2,818
貸付金の回収による収入		0	0
出資金の回収による収入		7	—
その他		△14	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,926	△12,242
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		7,000	—
長期借入金の返済による支出		△2,327	△114
社債の償還による支出		△5,000	△10,000
株式発行による収入		—	7,012
少数株主への株式の発行による収入		533	—
自己株式の取得による支出		△47	△11
配当金の支払額		△1,696	△2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,537	△5,177
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△18	△4
V 現金及び現金同等物の増加額		1,266	131
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,302	13,568
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,568	13,700

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、㈱アベイル、思夢 楽股份有限公司の2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品：売価還元原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 建 物：定率法（簿価の53.4%）及び定額法（簿価の46.6%） その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 建 物：定率法（簿価の47.8%）及び定額法（簿価の52.2%） その他：定率法 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。（会計処理方法の変更） 定時社員（パートタイマー）に対する退職功労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、定時社員の勤続期間の長期化により支給が定着してきたこと及び要支給額が漸増傾向にあることを勘案し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るため、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を定時社員退職功労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更により、当連結会計年度発生額51百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額180百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は33百万円、税金等調整前当期純利益は214百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
(5) リース取引の処理方法 (6) 消費税等の処理方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>ホ. 役員退任慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退任慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退任慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額56百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額612百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は56百万円、税金等調整前当期純利益は668百万円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
<p>—————</p>	<p>(賞与引当金に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については、支出時の費用として処理していましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月より保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、金額的重要性が高くなったため、当連結会計年度から賞与引当金に対応する負担額を費用処理することに変更しました。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ111百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月20日)	当連結会計年度 (平成16年2月20日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有価証券5百万円及び投資有価証券23百万円は、商品券54百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券29百万円は、商品券53百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式36,567,336株であります。</p> <p>※3 自己株式</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式13,059株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>22,381百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>12,302百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349百万円</td> </tr> </table>	給与手当	22,381百万円	賞与引当金繰入額	945百万円	賃借料	12,302百万円	建物及び構築物除却損	325百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	0百万円	小計	326百万円	建物及び構築物売却損	0百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	小計	1百万円	撤去費用	21百万円	合計	349百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>24,223百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>定時社員退職功労引当金繰入額</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>13,415百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267百万円</td> </tr> </table>	給与手当	24,223百万円	賞与引当金繰入額	1,015百万円	退職給付費用	363百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	51百万円	役員退任慰労引当金繰入額	56百万円	賃借料	13,415百万円	建物及び構築物除却損	207百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	18百万円	小計	226百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	41百万円	合計	267百万円
給与手当	22,381百万円																																																				
賞与引当金繰入額	945百万円																																																				
賃借料	12,302百万円																																																				
建物及び構築物除却損	325百万円																																																				
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																				
器具及び備品除却損	0百万円																																																				
小計	326百万円																																																				
建物及び構築物売却損	0百万円																																																				
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																				
小計	1百万円																																																				
撤去費用	21百万円																																																				
合計	349百万円																																																				
給与手当	24,223百万円																																																				
賞与引当金繰入額	1,015百万円																																																				
退職給付費用	363百万円																																																				
定時社員退職功労引当金繰入額	51百万円																																																				
役員退任慰労引当金繰入額	56百万円																																																				
賃借料	13,415百万円																																																				
建物及び構築物除却損	207百万円																																																				
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																				
器具及び備品除却損	18百万円																																																				
小計	226百万円																																																				
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																				
小計	0百万円																																																				
撤去費用	41百万円																																																				
合計	267百万円																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,568百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,568百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,568百万円	現金及び現金同等物	13,568百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,700百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,700百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,700百万円	現金及び現金同等物	13,700百万円
現金及び預金勘定	13,568百万円								
現金及び現金同等物	13,568百万円								
現金及び預金勘定	13,700百万円								
現金及び現金同等物	13,700百万円								

① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)																						
該当事項はありません。	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬 具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛及び運搬 具	10	0	9	合 計	10	0	9	1年内	1百万円	1年超	7百万円	合計	9百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
車輛及び運搬 具	10	0	9																				
合 計	10	0	9																				
1年内	1百万円																						
1年超	7百万円																						
合計	9百万円																						
支払リース料	0百万円																						
減価償却費相当額	0百万円																						

② 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成15年2月20日）			当連結会計年度（平成16年2月20日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	29	30	0	29	29	0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	29	30	0	29	29	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	29	30	0	29	29	0	

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成15年2月20日）			当連結会計年度（平成16年2月20日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	767	1,228	461	1,790	3,356	1,565
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	767	1,228	461	1,790	3,356	1,565	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,146	1,090	△56	623	533	△89
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	7	5	△1	—	—	—	
小計	1,153	1,096	△57	623	533	△89	
合計	1,920	2,324	403	2,413	3,890	1,476	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、それぞれ投資有価証券評価損を前連結会計年度においては1,053百万円、当連結会計年度においては0百万円計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)			当連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
15	6	—	—	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成15年2月20日)	当連結会計年度 (平成16年2月20日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	87	187

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成15年2月20日)				当連結会計年度 (平成16年2月20日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	5	23	—	—	—	29	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	5	—	—	—	—	—	—
合計	5	29	—	—	—	29	—	—

③ デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自平成14年 2月21日 至平成15年 2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年2月20日)	当連結会計年度 (平成16年2月20日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,736	△3,017
(2) 年金資産 (百万円)	1,690	1,911
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△1,045	△1,105
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	397	318
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (百万円)	△648	△787
(6) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (百万円)	△648	△787

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	261	277
(2) 利息費用 (百万円)	49	54
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	31	12
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	40	43
(5) 臨時に支払った割増退職金等 (百万円)	18	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年2月20日)	当連結会計年度 (平成16年2月20日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

⑤ 税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,304</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,776</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,528</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△100</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△141</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△514</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,013</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成15年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>欠損金に対する評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>当社と連結子会社の実効税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金	64	未払事業税	317	賞与引当金	242	退職給付引当金	268	税務上の繰越欠損金	2,203	その他	207	繰延税金資産小計	3,304	評価性引当額	△1,776	繰延税金資産 合計	1,528	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△100	特別償却準備金	△141	其他有価証券評価差額金	△167	その他	△104	繰延税金負債 合計	△514	繰延税金資産の純額	1,013	流動資産－繰延税金資産	674	固定資産－繰延税金資産	339	法定実効税率 (調整)	41.5%	住民税均等割額	2.3%	欠損金に対する評価性引当金	0.9%	当社と連結子会社の実効税率差異	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>定時社員退職功労引当金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,257</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,159</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,098</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△96</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△105</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△928</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,170</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成16年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>欠損金に対する評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>当社と連結子会社の実効税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金	58	未払事業税	457	賞与引当金	342	退職給付引当金	287	定時社員退職功労引当金	86	役員退任慰労引当金	268	税務上の繰越欠損金	2,484	その他	272	繰延税金資産小計	4,257	評価性引当額	△2,159	繰延税金資産 合計	2,098	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△96	特別償却準備金	△105	其他有価証券評価差額金	△593	その他	△131	繰延税金負債 合計	△928	繰延税金資産の純額	1,170	流動資産－繰延税金資産	880	固定資産－繰延税金資産	289	法定実効税率 (調整)	41.5%	住民税均等割額	1.2%	欠損金に対する評価性引当金	0.8%	当社と連結子会社の実効税率差異	0.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																																																								
貸倒引当金	64																																																																																																								
未払事業税	317																																																																																																								
賞与引当金	242																																																																																																								
退職給付引当金	268																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,203																																																																																																								
その他	207																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,304																																																																																																								
評価性引当額	△1,776																																																																																																								
繰延税金資産 合計	1,528																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
圧縮記帳積立金	△100																																																																																																								
特別償却準備金	△141																																																																																																								
其他有価証券評価差額金	△167																																																																																																								
その他	△104																																																																																																								
繰延税金負債 合計	△514																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,013																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	674																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	339																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	41.5%																																																																																																								
住民税均等割額	2.3%																																																																																																								
欠損金に対する評価性引当金	0.9%																																																																																																								
当社と連結子会社の実効税率差異	0.6%																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																																																								
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																																																								
貸倒引当金	58																																																																																																								
未払事業税	457																																																																																																								
賞与引当金	342																																																																																																								
退職給付引当金	287																																																																																																								
定時社員退職功労引当金	86																																																																																																								
役員退任慰労引当金	268																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,484																																																																																																								
その他	272																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,257																																																																																																								
評価性引当額	△2,159																																																																																																								
繰延税金資産 合計	2,098																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
圧縮記帳積立金	△96																																																																																																								
特別償却準備金	△105																																																																																																								
其他有価証券評価差額金	△593																																																																																																								
その他	△131																																																																																																								
繰延税金負債 合計	△928																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,170																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	880																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	289																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	41.5%																																																																																																								
住民税均等割額	1.2%																																																																																																								
欠損金に対する評価性引当金	0.8%																																																																																																								
当社と連結子会社の実効税率差異	0.5%																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)</p>
<p>3. 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の決算日後における法人税等の税率の変更について 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より、事業税の所得割の標準税率が9.6%から7.2%に引き下げられました。この結果、平成17年2月21日開始連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度の41.5%から40.2%に低下することとなります。</p> <p>なお、変更後の実効税率により当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した場合には、固定資産に計上されている繰延税金資産が3百万円減少し、法人税等調整額（借方）が8百万円増加することにより当期純利益が8百万円減少する一方、その他有価証券評価差額金が5百万円増加いたします。</p>	<p>3. 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の法人税等の税率の変更について 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より、事業税の所得割の標準税率が9.6%から7.2%に引き下げられました。この結果、平成17年2月21日開始連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度の41.5%から40.2%に低下することとなります。</p> <p>なお、変更後の実効税率により当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算したことに伴い、固定資産に計上されている繰延税金資産が13百万円減少し、法人税等調整額（貸方）が33百万円減少することにより当期純利益が33百万円減少する一方、その他有価証券評価差額金が19百万円増加しております。</p>

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成14年2月21日 至平成15年2月20日）

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

当連結会計年度（平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成14年2月21日 至平成15年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成14年2月21日 至平成15年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	島村 裕之	-	-	当社監査役	(被所有) 直接1.4	-	-	㈱島村興産 からの店舗 の賃借 (注2)	64	前払 費用	1
				㈱島村興産 代表取締役				差入 保証金		243	
役員及 びその 近親者	島村 裕之	-	-	㈱島村企画 代表取締役	(被所有) 直接1.4	-	-	㈱島村企画 からの店舗 の賃借 (注2)	72	前払 費用	2
				代表取締役				差入 保証金		405	
役員及 びその 近親者	島村 禎宏 (取締役 島村恒俊 の次男)	-	-	当社従業員 ㈱クリエイ ティブライ フ 代表取締役	(被所有) 直接1.4	-	-	㈱クリエイ ティブライ フからの店 舗の賃借 (注2)	14	前払 費用	0
役員及 びその 近親者	田島 義久	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	11	差入 保証金	77
役員及 びその 近親者	田島 義久	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	11	-	-

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定の方針

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	島村 裕之	-	-	当社監査役	(被所有) 直接1.4	-	-	㈱島村興産 からの店舗 の賃借 (注2)	64	前払 費用	1
				㈱島村興産 代表取締役				差入 保証金		219	
役員及 びその 近親者	島村 裕之	-	-	㈱島村企画 代表取締役	(被所有) 直接1.4	-	-	㈱島村企画 からの店舗 の賃借 (注2)	72	前払 費用	2
				代表取締役				差入 保証金		367	
役員及 びその 近親者	島村 禎宏 (取締役 島村恒俊 の次男)	-	-	当社従業員 ㈱クリエイ ティブライ フ 代表取締役	(被所有) 直接1.4	-	-	㈱クリエイ ティブライ フからの店 舗の賃借 (注2)	14	前払 費用	0
役員及 びその 近親者	田島 義久	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	8	差入 保証金	70
役員及 びその 近親者	田島 義久	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	8	-	-

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定の方針

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1株当たり純資産額	2,310円31銭	2,682円77銭
1株当たり当期純利益金額	251円96銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、新株予約権付社債等 潜在株式が存在しないため記載 していません。	292円93銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、新株予約権付社債等 潜在株式が存在しないため記載 していません。 当連結会計年度から「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第4号) を適用しております。 なお、当連結会計年度に おいて、従来と同様の 方法によった場合の1株 当たり情報については、 以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 2,684円07銭 1株当たり当期純利益金額 294円22銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
当期純利益(百万円)	—	10,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	47
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(47)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	10,708
期中平均株式数(千株)	—	36,554

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
<p>当社の平成15年2月17日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年3月5日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年3月6日付で資本金は170億86百万円、発行済株式総数は36,567,336株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,200,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 5,877円</p> <p>(4) 発行価額の総額 7,052百万円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 2,939円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 3,526百万円</p> <p>(7) 一般募集における価額 1株につき 6,130円</p> <p>(8) 一般募集における価額の総額 7,356百万円</p> <p>(9) 配当起算日 平成15年2月21日</p> <p>(10) 資金の用途 社債償還資金</p> <p>(注) 一般募集における価額と発行価額との差額が引受人の手取金となり、当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。</p>	<p>—————</p>